

問1 1993年に制定された「環境基本法」は、それまでの「公害対策基本法」を引き継ぎつつも、その対象を大きく広げました。この法律が制定された背景として最も適切な説明はどれか、次の記述から選びなさい。（2019年 大阪公立入試 類似）

1. 四大公害病などの地域的な産業公害が解決したため、経済成長を最優先する方針に転換する必要があったから。
2. 地球温暖化や酸性雨、ゴミ問題などの地球規模の環境問題や、日常生活に起因する環境負荷への対応が求められるようになったから。
3. 公害対策の権限をすべて中央省庁に集中させ、地方公共団体の独自の条例制定を禁止するため。
4. 環境庁が環境省へと昇格したことに伴い、自然保護よりも産業界の利益を保護する仕組みを作る必要があったから。

問2 国際社会が地球温暖化対策を進める際、「締約国会議（COP）」が果たしている役割と仕組みについての説明として、最も適しているものはどれですか。（2022年 長野県公立入試 類似）

1. 気候変動枠組条約に基づき、条約を結んだ全ての国が参加して排出削減などの指針を協議・決定する
2. 一部の先進国のみが集まり、発展途上国に対して環境保護のための経済制裁を課す方針を決定する
3. 民間企業が主体となって、世界中の工場に対して二酸化炭素の排出量を強制的に割り当てる
4. 国連の専門機関が、温暖化の影響を受けた地域に対して直接的な自然災害の復興支援を単独で行う

問3 世界の二酸化炭素排出量を国別に見ると、1997年から2015年にかけて、中国の割合が14.5パーセントから28.1パーセントへ、インドの割合が4.4パーセントから6.4パーセントへとそれぞれ拡大しています。このような状況を受けて、2020年以降の温室効果ガス削減のために採択された国際的な枠組みの名称を答えなさい。（2026年 滋賀公立入試 類似）

1. パリ協定
2. 京都議定書
3. ラムサール条約
4. ワシントン条約

問4 日本は原油や天然ガスといったエネルギー資源の多くを海外からの輸入に依存しています。輸入が途絶えるリスクを抑え、エネルギー供給の安定を図るための対策として、最も適切な取り組みはどれですか。（2023年 大分県公立入試 類似）

1. 特定の国への依存を下げ、輸入相手国を増やすことで供給源を多角化する。
2. 特定の国との関係を深め、その一国のみから集中的に輸入を行う。
3. 海外からの輸入を完全に停止し、すべてのエネルギーを国内産出のみでまかなう。
4. 資源価格の変動を抑えるため、国内でのエネルギー消費量を一律に制限する。

問5 2000年度から2020年度までの統計によると、高知県における「1人1日あたりのごみ排出量」は、全国平均が約1100gから900gへと変化する中で、約1070gから960gへと推移しています。この状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2023年 高知公立入試 類似）

1. 高知県・全国ともに減少傾向にあるが、2020年度時点の数値を見ると高知県の排出量は全国平均よりも多い水準にある。
2. 高知県の排出量は全国平均よりも常に少なく推移しており、2020年度には全国に先駆けて最小値を記録した。
3. 全国平均は減少している一方で、高知県の排出量は横ばい、または微増の状態が続いており、全国との差が拡大している。
4. ライフスタイルの変化により全国的に排出量が増加している中で、高知県だけが大幅な減少に成功している。

問6 持続可能な社会の実現に向けた課題の一つである食品ロスを削減するため、多くの小売店で「てまえどり」という取り組みが推奨されています。この取り組みの目的と内容について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 群馬県公立入試 類似）

1. 商品を購入する際、賞味期限や消費期限が近い手前の商品を優先的に選ぶことで、売れ残りによる廃棄を減らす。
2. 買い物に行く回数を減らすため、賞味期限の長い商品を一度に大量に購入し、家庭内での在庫を切らさないようにする。
3. 陳列棚の奥にある製造日が新しい商品から選ぶことで、家庭に持ち帰ってからの食品の鮮度を最大限に保つ。
4. 食品を無駄にしないために、賞味期限が既に切れてしまった商品を大幅に値下げして販売し、消費者に購入を促す。

問7 2015年に開催されたCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）において、地球温暖化を防ぐための新たな国際的な枠組みとして採択されたものを次から選びなさい。（2026年 新潟公立入試 類似）

1. パリ協定
2. 京都議定書
3. 持続可能な開発目標（SDGs）
4. バーゼル条約

問8 近年、発展途上国の中でも、急速な工業化を遂げた新興工業経済地域（NIES）や、資源を豊富に持つ産油国と、開発が遅れている後発開発途上国との間で、大きな経済的格差が生じています。このような「発展途上国同士」に生じている経済格差を指す用語として、最も適切なものを選びなさい。（2019年 千葉県公立入試 類似）

1. 南北問題
2. 南南問題
3. デバイド問題
4. 食糧安全保障

答え合わせ・解説

問1	答え 2 地球温暖化や酸性雨、ゴミ問題などの地球規模の環境問題や、日常生活に起因する環境負荷への対応が求められるようになったから。	1960年代の公害対策基本法は、主に工場などによる「産業公害」の防止に主眼を置いていました。しかし、1990年代に入ると地球温暖化や廃棄物問題、消費活動による環境負荷といった「地球規模の課題」や「都市・生活型公害」が深刻化したため、より広範で持続可能な社会を目指す基本理念を掲げた環境基本法が新たに制定されました。これにより、国際的な協調や環境保全への積極的な参加が促されるようになりました。
問2	答え 1 気候変動枠組条約に基づき、条約を結んだ全ての国が参加して排出削減などの指針を協議・決定する	締約国会議（COP）は、条約を結んでいる国（締約国）が全て参加して意思決定を行う最高機関です。環境問題は一国で解決できないため、国際社会が一致団結して取り組む必要があります。そのため、科学的な知見に基づきながら、将来に向けた削減目標（京都議定書やパリ協定など）や、具体的な行動指針を参加国の合意によって決定していく重要な役割を担っています。
問3	答え 1 パリ協定	排出量統計において、中国やインドといった新興国の割合が著しく増大している状況では、先進国だけの取り組みでは地球温暖化の進行を止めることが困難です。そのため、2015年にフランスで開催された会議において、全ての国が削減目標を提出するという新しいルールであるパリ協定が採択されました。これは京都議定書に代わる、現代の国際的な環境対策の柱となっています。
問4	答え 1 特定の国への依存を下げ、輸入相手国を増やすことで供給源を多角化する。	日本は資源自給率が低く、エネルギー資源の調達を海外に大きく依存しているため、特定の国で紛争や政情不安が起こった場合に供給が不安定になるリスクを抱えています。このリスクを分散し、供給の安定を確保するためには、輸入相手国を増やして特定の国への依存度を低減させる「供給源の多角化」が極めて重要です。なお、現在の日本においてすべてのエネルギーを国内産出のみでまかなうことは現実的ではありません。
問5	答え 1 高知県・全国ともに減少傾向にあるが、2020年度時点の数値を見ると高知県の排出量は全国平均よりも多い水準にある。	高知県の1人1日あたりのごみ排出量は、2000年度の1070gから2020年度の960gへと減少傾向にあります。しかし、同時期の全国平均は1100gから900gへとより大きく減少しており、2020年度時点の比較では高知県の排出量は全国平均を上回る状況にあります。循環型社会の形成に向けて、さらなるごみの減量が課題となっています。
問6	答え 1 商品を購入する際、賞味期限や消費期限が近い手前の商品を優先的に選ぶことで、売れ残りによる廃棄を減らす。	小売店では通常、期限が近いものを手前に、新しいものを奥に並べて陳列しています。消費者が奥から商品を取る傾向が強まると、手前の商品が売れ残って期限が切れ、廃棄（食品ロス）につながってしまいます。すぐに食べる場合などに手前から商品を選ぶことは、店舗での廃棄を減らし、資源を有効活用する持続可能な消費行動の一つとされています。
問7	答え 1 パリ協定	地球温暖化対策として2015年に採択されたこの枠組みは、産業革命以前からの気温上昇を2度未満に抑えることを世界全体の長期目標としています。それ以前の1997年に採択された京都議定書では、主に先進国にのみ温室効果ガスの排出削減義務が課されていましたが、この新たな枠組みでは途上国を含むすべての参加国が削減目標を定めることが求められています。
問8	答え 2 南南問題	第二次世界大戦後、北半球に多い先進工業国と南半球に多い発展途上国間の経済格差である「南北問題」が注目されました。しかし、発展途上国の中でも急速に経済成長を遂げる国や地域が現れた一方で、依然として開発が遅れる国（LDC：後開発途上国）との差が広がったため、途上国同士の格差を指す「南南問題」が新たな課題となっています。